



経済教育ネットワーク

Network for Economic Education



東京部会 (No.124) & 大阪部会 (No.75)

日時: 2021年 7月 3日 (土) 15:00 - 17:00

場所: ネット会議

参加者: 篠原総一代表を含め25名

【内容要旨】

1 まず「先生のための夏休み経済教室」について、坂倉有香氏、鈴木深氏（東京証券取引所）から、申込み状況や事前質問等について説明があった。申込者の属性などがデータで示され、多数寄せられている大竹文雄氏（大阪大学）に対する質問などが紹介された。

2 野間敏克（同志社大学）から、夏休み経済教室の中学の部で担当する「新教科書の読み方・授業での生かし方」の内容について、原案が報告された。2017年の新学習指導要領に従って作成された中学校『公民』教科書の2021年度スタートにともない、新旧教科書の比較や、各社教科書の特徴などをまとめ、授業での使い方を提案することを意図した報告である。

野間から報告された主な内容は、新指導要領のポイントを確認し、見方・考え方の活用、主体的・対話的で深い学びの実現、授業での使いやすさなどの観点から新教科書を評価すると、多くの教科書で大きく改善が見られるというものであった。中でもアクティブラーニングを多く取り入れ、手法や手順なども説明されており、授業実践にも役立つと評価した。

それに対して、大倉泰裕氏（松戸向陽高校）や栗原久氏（東洋大学）からは、いくら資料を充実させアクティブラーニングを取り入れても、むしろそちらに気を取られて学ばせたい本質から離れるのではないか、アクティブ教材によって主体的、対話的な学習ができたとしても、それが深い学びにつながるのかどうか重要である、などの指摘があった。また、兼間昌智氏（札幌市立もみじ台中学校）からは、新教科書の特徴が顕著に見られる箇所を取り上げ、授業への生かし方を具体的に示したほうが良いとの助言があった。

3 篠原総一氏（経済教育ネットワーク代表）から、「コロナ禍の社会から、秋以降の授業のためのネタを探す」と題して、現在世界が直面している問題を、ネット上で容易に手に入る資料やデータを用いて観察・理解し、課題解決を考察するような授業をしてはどうかという提案があった。

例として、『コロナで「売れた」「売れなくなった」商品トップ30』（東洋経済オンライン）を用いて、消費の決定、市場の原理、価格と資源配分などを学習するような授業、特別定額給付金10万円や持続化給付金100万円を取り上げ、効率と公正の観点から財政問題や制度設計の問題を考えさせる授業、などがあげられた。また、早くからコロナ問題を授業ネタに取り上げていた河原和之氏（立命館大学など）の著書『コロナでまなぶ！コロナを通して深める！ ポジティブ型コロナ学習のすすめ』（ROKUJIGEN、2020年7月）も紹介された。

篠原氏からの提案を受け、次回部会において杉田孝之氏（津田沼高等学校）、栗原氏をはじめ、何名かからコロナ禍とからめた授業提案をしてもらうことになった。そのための教材作成用フォーマットが、後日、中沖栄氏（清水書院）によって作成され、フォームに沿って授業資料や活動内容が提案される予定である。

（文責：野間敏克）



経済教育ネットワーク
Network for Economic Education



テスト問題
(新テストなど)

✓ 中学 小学

✓ 高校

指導案

新聞教材(NIE)

次回開催予定: 8月21日(土) 15:00~17:00、ネット会議

議題: コロナ禍の課題を考える授業提案